

地元中小企業へ人材育成や事業承継への支援ができないか

資格取得支援や奨学金の免除がある



児玉 孝徳 議員

本町活性化のための中小企業、個人事業者への支援はどのようなものがあるか。

と権限を付与して、商店街などの一元的なまちとして開発の推進を目指す取組ができないか。

活力ある町をつくる

町長

慶應義塾大学SFC研究所、鹿児島相互信用金庫の知的・人的・物的資源を有効に活用して、活力あるまちをつくっていきたいと考えている。

利子補給補助事業などがある

町長

商工業者の制度資金借入者に対する利子補給補助事業や、事業規模の拡大や経営改善のための地域産業育成事業、新たに町内で起業する方への新規創業企業支援事業、人材育成事業においても支援策を講じている。

一元的な町づくりを目指せ

児玉議員

経営面からの支援として、自治体が経験豊富なプランナーを高額の報酬でスカウトし、責任



熟練技能者の望まれる現場

奨学金免除の他に、後継者への支援は出来ないか

児玉議員

卒業後すぐに事業承継したり跡継ぎのため帰ってきたり、後継者への対策として、農業後継者のような支援はできないか。

振興策がない事は事実であり、今後、勉強し検討する

町長

新たな設備を導入した際の固定資産税の軽減など、町内企業の設備投資の促進をはかるための制度を構築した。

また、農林水産業や商工業等の事業を後継、または新規創業を目的に、高等教育機関などを卒業後、町内で就業した場合に奨学金を免除する「産業後継者育成奨学金制度」を設けている。しかし、商工業などの振興策がないことは事実であり、今後、勉強し検討する。



人気の大崎町産を使った料理

PR活動や技術指導を行っている

町長

子どもたちへの啓発活動や学校給食での地元農畜産物の利用促進、またグリーンツーリズムを通じたPR活動や、技術指導を行い、地域資源を活用した商品開発を進めている。

企画調整課長

ふるさと納税の新たなPR事業で、商品の価値や販売力を高めるセミナーの開催を数回実施している。

地産地消の取り組みで町の活性化を

児玉議員

地元の農家や畜産家などの地元産を地元商店やレストランなどで提供し、PRできるように、地産地消の取組が重要だと考えるが、セミナーを開催し商品力向上はできないか。



ふるさと納税でも好評の大崎産うなぎ